

申込締切
2/14!!

MS&AD

三井住友海上

～中小企業強靱化法セミナー～

会社を強靱にする『事業継続力強化計画認定制度』

柳井商工会議所 会員のみなさまへ

社会を支える中小企業の皆さまに持続的な企業経営を目的とした国の認証制度をご存知でしょうか。自然災害・感染症などから事業を守る経済産業省が推進する中小企業強靱化法「事業継続力強化計画」認定制度をわかりやすく解説します。

全国約20,000社が取得している今注目の認定制度です。ご参加をお待ちしております。

2022年 **2/16** (水) 15:00-16:00



テーマ：中小企業強靱化法の概要と取得メリット

講師：三井住友海上あいおい生命保険株式会社

営業教育企画部 部長 倉田 宏治

「事業継続力強化計画認定」のスペシャリストとして、延べ500社の認定取得にたずさわった経験、ノウハウをお伝えします。



中小企業庁
防災・減災に取り組む中小企業を応援します！

事業継続力強化計画の認定制度が始まります！

メリット1
企業名を中小企業庁HPへ公表&認定ロゴマークの使用が可能！

メリット2
対象の防災・減災設備が税制優遇される！

メリット3
補助金が優先的に採択される！
(ものづくり補助金等)

メリット4
信用保証料の拡大、日本政策金融公庫による低利融資等の金融支援を利用できる！

認定を受けることで取引先からの信用もアップ！
連携をいただける企業や地方自治体からの支援措置も受けられます！

「事業継続力強化計画」認定制度に関する問い合わせ先
中小企業庁 事業推進部 経営安定対策室 〒100-8912 東京都千代田区有明1-3-1 電話：03-3501-0459 FAX：03-3501-6845

北海道経済産業局 札幌 中小企業課 011-708-1702 中部経済産業局 名古屋 中小企業課 263-461-2748 近畿経済産業局 大阪府 中小企業課 067-411-4629
東北経済産業局 仙台 中小企業課 022-221-4932 北陸経済産業局 金沢 中小企業課 96-566-6002 九州経済産業局 福岡 中小企業課 092-485-0282
関東経済産業局 東京 中小企業課 03-639-0282 中国経済産業局 広島 中小企業課 082-234-9981 沖縄経済産業局 那覇 中小企業課 999-998-1700

「実効性のある具体的なプラン」を認定します！ ポイントは「自社の事業の長を踏まえた防災・減災計画」

- 「事業継続力強化計画」認定制度とは…
中小企業が自然災害・震災の事業対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度です。認定を受けた中小企業は、税制優遇や補助金の加算などの支援策が活用いただけます。
- 「事業継続力強化計画」の認定に記載が必要な事項
ハザードマップ等を活用した 自然災害リスクの徹底結果、 緊急時の活動対応手順、 人員確保・確保・活動の確保、発生 振り回し、復旧計画にあたって 取組を進める具体的な対策、 取組の進捗や計画の見直しなど、 事業継続力強化計画の実効性の確保 取組
- こんな取組を社内で推進しましょう！

<p>目的の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> いざというときに備えていよう、被災時に何を目標とするのかが前提 	<p>具体的な事業対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 従業員 <ul style="list-style-type: none"> 従業員の仕事内容・作業手順等のマニュアル化 他社との連携による非常時の従業員の相互応援体制の構築 顧客・受注先 <ul style="list-style-type: none"> 顧客への連絡体制の構築 地震や火災発生時の対応 配電設備等の重要設備の高圧設置 停電に備えた自家発電設備の導入 設備・施設 <ul style="list-style-type: none"> 被災をした際に、顧客を支援することができる窓口を確認 水害や地震などの災害に対応した損害保険や共済に加入 休業時に利益補償を受ける保険に加入 建物や機械設備だけでなく、在庫や中間材などを対象とする保険・共済に加入 情報 <ul style="list-style-type: none"> 契約書や顧客情報など、重要な情報をデジタル化 クラウドサーバーを活用した情報の保護 地域・関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> 地域との企業との連携強化活動の積極 取引先や、関係者組合等での連携
<p>リスク把握、被害想定</p> <ul style="list-style-type: none"> ハザードマップを確認し、リスクを把握 想定による事業への影響を想定 	
<p>震災時の活動対応手順</p> <ul style="list-style-type: none"> 人命の安全確保（従業員の出発、安否確認） 非常時の緊急体制の構築 取引先や関係団体への被害状況の共有方法等の構築 	
<p>取引先・他社との協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営トップによる推進 実務員の社内移動の構築 	
<p>実効性の担保</p> <ul style="list-style-type: none"> 年に1回以上、計画の実効性を確認する訓練を実施 自らの経営環境の変化に応じた計画の見直し 	

- あなたの会社の事業継続力の取り組み状況をチェック！

<ul style="list-style-type: none"> 1 災害が発生した際にも、顧客の事業を妨げない 2 顧客のニーズに応じたサービス提供が可能な体制を整えている 3 従業員による事業への被害を最小化するための体制を整えている 4 取引先や顧客との緊急連絡体制を構築している 5 重要顧客や関係機関との連携強化活動を実施している 6 重要顧客や関係機関との連携強化活動を実施している 7 災害発生時の被害状況を迅速に把握し、関係機関へ報告している 8 関係機関との連携強化活動を実施している 	<ul style="list-style-type: none"> 9 従業員の人材確保について、他社との連携体制を整えている 10 顧客のニーズに応じたサービス提供が可能な体制を整えている 11 重要顧客や関係機関との連携強化活動を実施している 12 取引先や顧客との緊急連絡体制を構築している 13 重要顧客や関係機関との連携強化活動を実施している 14 重要顧客や関係機関との連携強化活動を実施している 15 重要顧客や関係機関との連携強化活動を実施している 16 重要顧客や関係機関との連携強化活動を実施している 17 重要顧客や関係機関との連携強化活動を実施している 18 重要顧客や関係機関との連携強化活動を実施している 19 重要顧客や関係機関との連携強化活動を実施している 20 重要顧客や関係機関との連携強化活動を実施している
---	---

「事業継続力強化計画」認定制度に関する問い合わせ先
中小企業庁 事業推進部 経営安定対策室 〒100-8912 東京都千代田区有明1-3-1 電話：03-3501-0459 FAX：03-3501-6845

北海道経済産業局 札幌 中小企業課 011-708-1702 中部経済産業局 名古屋 中小企業課 263-461-2748 近畿経済産業局 大阪府 中小企業課 067-411-4629
東北経済産業局 仙台 中小企業課 022-221-4932 北陸経済産業局 金沢 中小企業課 96-566-6002 九州経済産業局 福岡 中小企業課 092-485-0282
関東経済産業局 東京 中小企業課 03-639-0282 中国経済産業局 広島 中小企業課 082-234-9981 沖縄経済産業局 那覇 中小企業課 999-998-1700

セミナー参加申込書

2/16 『中小企業強靱化法』セミナー

＜お申込み方法と受講までの流れ＞

1. 参加申し込み

※FAXにてお申込みください※

貴社名	
参加者名	
メールアドレス	

宛 先: 柳井商工会議所
FAX: 0820-22-8811

2. WEB参加の流れ

開催前日まで

参加用ID／パスワードをご案内いたします。

開催当日

開始時間10分前までに、ログインしてください。

3. 注意事項

- ・当日はパソコン、タブレットなどインターネットに接続可能な端末をご用意ください。
- ・当セミナーは「Zoom」システムを利用して開催します。
- ・当セミナーの録画・録音・撮影、および二次利用は不可といたします。
- ・ライブ配信となりますため、映像や音声が乱れる場合もございます。
- ・フリーズ等の不具合が生じた際は、一旦、WEBセミナーから退出し、再度入り直しをお試ください。